



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 テイカ株式会社  
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名木田 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山崎 博史  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6208-6404

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,906	13.5	1,784	11.3	1,924	15.0	1,313	15.4
30年3月期第1四半期	10,488	12.2	1,603	6.2	1,673	13.7	1,137	13.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 728百万円 (53.6%) 30年3月期第1四半期 1,569百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.86	
30年3月期第1四半期	48.38	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	59,609	43,441	72.4	1,835.63
30年3月期	58,843	43,043	72.7	1,819.24

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,155百万円 30年3月期 42,771百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		14.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	15.6	3,100	5.2	3,100	7.9	2,100	9.9	89.32
通期	50,000	17.6	6,400	5.9	6,500	6.4	4,200	15.9	178.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,714,414 株	30年3月期	25,714,414 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,204,263 株	30年3月期	2,203,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,510,237 株	30年3月期1Q	23,513,772 株

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られ、海外における通商問題の動向や地政学的リスクなど懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規市場の開拓や既存取引先との取引拡大など積極的な販売活動を推進するとともに、製造原価の低減、経営全般にわたる効率化を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、今年1月に子会社化した米国T R S社及びテイカタ일랜드やテイカベトナムなどの連結子会社の売上増が寄与したこと、機能性用途の微粒子酸化チタンや表面処理製品の販売が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は119億6百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は17億8千4百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は19億2千4百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千3百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、酸化チタン関連事業の売上高は61億4千9百万円（前年同期比6.3%増）、その他事業の売上高は57億5千7百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、596億9百万円（前連結会計年度末比7億6千5百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億7千6百万円増加し、投資有価証券が4億8千6百万円減少したことによります。

負債合計は、161億6千7百万円（前連結会計年度末比3億6千7百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億2千9百万円、長期借入金が1億2千8百万円、それぞれ増加したことによります。

純資産合計は、434億4千1百万円（前連結会計年度末比3億9千7百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が9億8千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億4千万円、為替換算調整勘定が3億2千4百万円、それぞれ減少したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,165	10,481
受取手形及び売掛金	13,381	14,657
商品及び製品	4,668	5,022
仕掛品	731	734
原材料及び貯蔵品	3,239	3,379
その他	447	407
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,630	34,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,316	4,235
機械装置及び運搬具（純額）	4,790	4,571
その他（純額）	2,017	2,679
有形固定資産合計	11,123	11,486
無形固定資産		
のれん	2,393	2,197
その他	58	53
無形固定資産合計	2,452	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	10,956	10,469
その他	704	745
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	11,636	11,191
固定資産合計	25,212	24,930
資産合計	58,843	59,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,234	5,463
短期借入金	1,780	1,666
未払法人税等	1,084	502
賞与引当金	381	201
その他	2,538	3,471
流動負債合計	11,020	11,306
固定負債		
長期借入金	35	163
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	3,230	3,208
その他	1,511	1,486
固定負債合計	4,779	4,861
負債合計	15,800	16,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	22,217	23,201
自己株式	△1,788	△1,789
株主資本合計	37,052	38,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	5,375
繰延ヘッジ損益	11	73
為替換算調整勘定	205	△119
退職給付に係る調整累計額	△213	△208
その他の包括利益累計額合計	5,718	5,120
非支配株主持分	272	285
純資産合計	43,043	43,441
負債純資産合計	58,843	59,609

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	10,488	11,906
売上原価	7,449	8,559
売上総利益	3,038	3,347
販売費及び一般管理費	1,435	1,562
営業利益	1,603	1,784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	103
その他	14	50
営業外収益合計	96	154
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	7	—
その他	10	3
営業外費用合計	25	14
経常利益	1,673	1,924
特別損失		
固定資産除却損	34	24
特別損失合計	34	24
税金等調整前四半期純利益	1,639	1,899
法人税、住民税及び事業税	424	469
法人税等調整額	72	99
法人税等合計	496	569
四半期純利益	1,142	1,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	1,313

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	1,142	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	△340
繰延ヘッジ損益	△15	61
為替換算調整勘定	△64	△329
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	426	△602
四半期包括利益	1,569	728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,563	714
非支配株主に係る四半期包括利益	5	13



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,782	4,705	10,488	—	10,488
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	135	135	(135)	—
計	5,782	4,841	10,624	(135)	10,488
セグメント利益	1,102	499	1,602	1	1,603

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149	5,757	11,906	—	11,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	159	159	(159)	—
計	6,149	5,917	12,066	(159)	11,906
セグメント利益	1,174	610	1,785	(1)	1,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。